

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 石垣食品株式会社

【英訳名】 ISHIGAKI FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石垣 裕義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号

【電話番号】 03-3263-4444

【事務連絡者氏名】 経理部経理課課長 小西 一幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号

【電話番号】 03-3263-4444

【事務連絡者氏名】 経理部経理課課長 小西 一幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	183	150	601
経常損失 (百万円)	5	10	77
四半期(当期)純損失 (百万円)	1	10	68
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	0	12	57
純資産額 (百万円)	387	317	329
総資産額 (百万円)	502	406	405
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (円)	0.32	3.12	20.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.1	78.1	81.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、飲料事業が減収減益、珍味事業は黒字化を果たしたものの減収で、利益も低水準にとどまったことから、売上高150百万円(前年同四半期比17.9%減)、営業損失10百万円(前年同四半期は営業損失6百万円)、経常損失10百万円(前年同四半期は経常損失5百万円)、四半期純損失10百万円(前年同四半期は四半期純損失1百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飲料事業

販売競争の厳しい麦茶に加え、昨年テレビの健康番組で紹介され一時的なブームが発生した杜仲茶、一昨年のブームからの大きな反動が続くごぼう茶、烏龍茶ともに減収となり、売上高75百万円(前年同四半期比20.2%減)となりました。

損益面でも、生産量減少に伴う採算悪化により減益となり、営業利益14百万円(前年同四半期比24.6%減)となりました。

#### 珍味事業

ビーフジャーキーは、既存商品の競争激化、春に投入した新商品が期待したほど増収効果を発揮しなかったことから減収となり、売上高72百万円(前年同四半期比15.9%減)となりました。

損益面では、前期後半に実施した内容量減少に伴う実質値上げと、原材料の切替えが奏功して黒字化を果たしましたが、円安による採算悪化は如何ともし難く、営業利益3百万円(前年同四半期は営業損失4百万円)と、低水準の利益にとどまっております。

#### その他

業務用ナルトが前年を大幅に上回る好調となったことから、売上高1百万円(前年同四半期比10.4%増)、営業利益0百万円(前年同四半期比147.0%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、主に麦茶の主生産時期であることによる季節要因から仕入債務が増加したことから、総資産は406百万円(前連結会計年度末は405百万円)、負債は89百万円(前連結会計年度末は75百万円)となりました。純資産は主に四半期純損失の計上により317百万円(前連結会計年度末は329百万円)となり、自己資本比率は78.1%(前連結会計年度末は81.4%)となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,390,000	3,390,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,390,000	3,390,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		3,390		300,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,387,800	33,878	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,390,000		
総株主の議決権			

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区飯田橋 1丁目4番1号	1,700		1,700	0.05
計		1,700		1,700	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	65,071	34,513
受取手形及び売掛金	87,720	114,685
商品及び製品	54,443	49,787
原材料及び貯蔵品	33,435	44,606
その他	3,210	4,919
貸倒引当金	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>243,880</b>	<b>248,511</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	52,344	51,245
機械装置及び運搬具（純額）	18,501	17,399
土地	47,780	47,780
リース資産（純額）	2,262	2,123
その他（純額）	2,241	2,026
<b>有形固定資産合計</b>	<b>123,131</b>	<b>120,575</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	8,021	7,530
その他	19,187	18,397
<b>無形固定資産合計</b>	<b>27,209</b>	<b>25,927</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,740	4,086
その他	7,156	7,087
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,896</b>	<b>11,174</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>161,237</b>	<b>157,677</b>
<b>資産合計</b>	<b>405,117</b>	<b>406,189</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,644	42,504
リース債務	2,570	2,587
未払法人税等	-	423
賞与引当金	3,566	622
未払金	21,561	25,753
その他	7,012	8,838
流動負債合計	66,355	80,729
固定負債		
リース債務	8,609	7,956
繰延税金負債	212	335
固定負債合計	8,821	8,292
負債合計	75,176	89,021
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	53,293	53,293
利益剰余金	28,870	39,458
自己株式	782	782
株主資本合計	323,640	313,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	606
為替換算調整勘定	5,917	3,509
その他の包括利益累計額合計	6,301	4,115
純資産合計	329,941	317,167
負債純資産合計	405,117	406,189



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	183,171	150,318
売上原価	121,896	97,939
売上総利益	61,275	52,378
販売費及び一般管理費	67,357	62,747
営業損失( )	6,081	10,369
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	174	32
為替差益	349	-
雑収入	45	51
営業外収益合計	577	88
営業外費用		
支払利息	30	74
為替差損	-	77
雑損失	9	10
営業外費用合計	39	163
経常損失( )	5,544	10,443
特別利益		
投資有価証券売却益	4,894	-
特別利益合計	4,894	-
税金等調整前四半期純損失( )	649	10,443
法人税、住民税及び事業税	439	145
法人税等合計	439	145
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,088	10,588
四半期純損失( )	1,088	10,588

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,088	10,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,601	223
為替換算調整勘定	5,249	2,408
その他の包括利益合計	1,647	2,185
四半期包括利益	558	12,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558	12,773
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	2,728千円	2,764千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

平成25年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	4,404千円
1株当たり配当額	1.3円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日
配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,136	86,651	181,787	1,383	183,171		183,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	95,136	86,651	181,787	1,383	183,171		183,171
セグメント利益又は セグメント損失( )	19,724	4,140	15,583	192	15,776	21,858	6,081

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 21,858千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用21,858千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,904	72,887	148,791	1,527	150,318		150,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	75,904	72,887	148,791	1,527	150,318		150,318
セグメント利益又は セグメント損失( )	14,877	3,072	17,950	475	18,426	28,795	10,369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 28,795千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用28,795千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額( )	0円32銭	3円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	1,088	10,588
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	1,088	10,588
普通株式の期中平均株式数(株)	3,388,221	3,388,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

石垣食品株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村 本 泰 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 村 茂 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。